
第 1 章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

本市においては、平成9年度に「春日井市障害者計画」、平成16年に「第2次春日井市障害者計画」を策定し、障がい者福祉に関する施策を展開してきました。

また、障害者自立支援法に規定する市町村におけるサービスの種類ごとの必要量の見込みと見込み量確保のための計画として、平成18年度に「春日井市障害福祉計画（第1期）」を策定し、平成21年度に「春日井市障がい者総合福祉計画」として、「第2次春日井市障害者計画」の見直し及び「春日井市障害福祉計画（第2期）」の策定をしました。

この間において、障がいのある人を取り巻く環境は大きく変化しました。

平成18年12月に国連総会で「障害者権利条約」が全会一致で採択されました。この条約は、「障がいのあるすべての人によるすべての人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し及び確保すること、並びに障がいのある人の固有の尊厳の尊重を促進すること」を目的としており、我が国は、平成19年に署名しました。

我が国においては、平成15年4月の支援費制度の導入、平成18年4月からの障害者自立支援法の施行など障がいのある人が受けるサービスの体系が大きく変化しました。

また、現在、障害者基本法の改正や障害者総合福祉法（仮称）の制定について議論が進んでおり、平成25年度中には、障がいのある人に関わる新たな法体系が整備される予定です。

愛知県においては、平成23年に「あいち健康福祉ビジョン」を策定し、「ともに支え合う安心・健やかで幸せなあいち～『あいち健幸社会』の実現」を基本理念として、長期的な福祉の進むべき方向を定めて、障がい者施策を推進しています。

生活環境に目を向けると、障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活への移

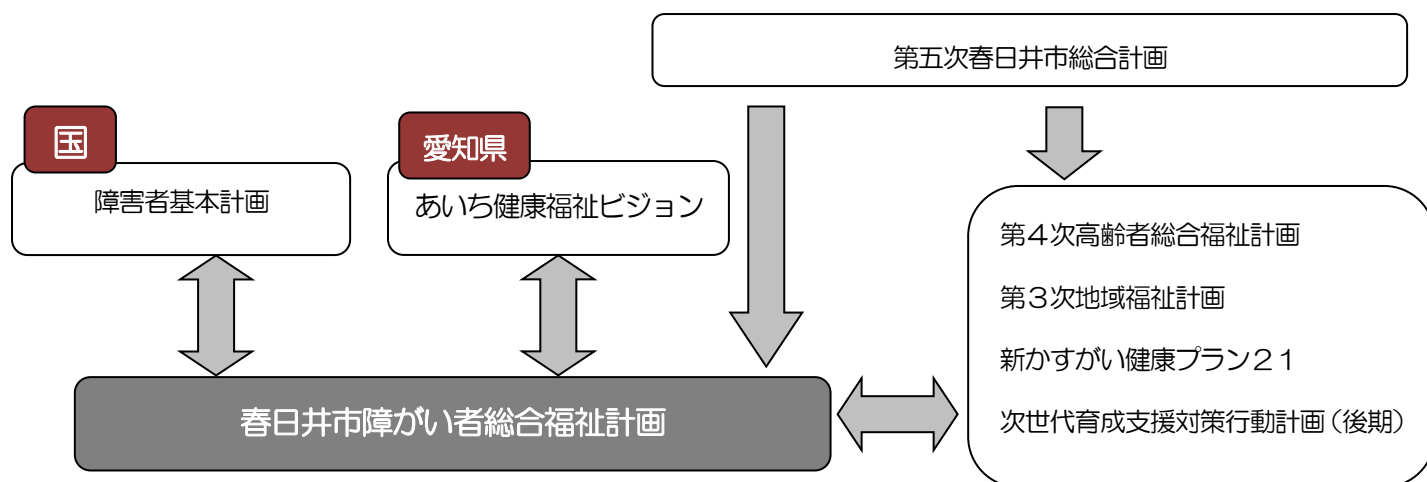
行が進み始めたこともあり、グループホーム・ケアホームに対する需要が高まりつつあります。また、東日本大震災の発生を機に、大規模災害が発生した際の障がいのある人への支援の充実が喫緊の課題として挙げられるようになりました。

このような中で、障がいのある人の福祉ニーズに的確に応え、「障がいのある人が安心して自立・共生できるまちづくり」を推進するため、「春日井市障がい者総合福祉計画」を策定するものです。

2 計画の性格

- 1 この計画は、本市の障がい者福祉に関する様々な施策について、長期的視点から総合的かつ計画的に推進することを目的として策定するもので、障害者基本法（昭和45年法律第84号）第9条第3項に定める市町村障害者計画と障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第88条に定める市町村障害福祉計画を一体的に策定するものです。
- 2 この計画は、第五次春日井市総合計画を上位計画とし、他の関連する計画と整合を図っています。
- 3 この計画は、国の「障害者基本計画」及び愛知県の「あいち健康福祉ビジョン」と整合を図っています。

【春日井市障がい者総合福祉計画と他の計画の関係】



3 計画の対象

この計画は、市民、市内の企業（事業所）、行政機関などすべての個人及び団体を対象とします。また、「障がいのある人」とは「身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む。）その他心身の障がい（以下「障がい」と総称する。）がある者であって、障がい及び社会的障壁※により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とします。

※ 障がいがある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの

4 計画の期間

障がい者総合福祉計画の計画期間は、平成24年度から平成26年度までの3か年とします。なお、計画期間が平成25年度までとなっていた障がい者計画は、平成24年度から本計画が継承しています。

